



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学出身初任教員の直面している困難から模索する教職課程改善の方途 (3)
Author(s)	近藤, 健一郎
Citation	北海道大学教職課程年報, 3, 1-16
Issue Date	2013-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/52586
Type	departmental bulletin paper
File Information	AA12514871_3_1.pdf



北海道大学出身初任期教員の直面している困難から模索する

教職課程改善の方途（3）

近藤 健一郎

はじめに

本稿は、2011 年 3 月に北海道大学各学部および同大学院各研究科・学院を卒業・修了したのち、ただちに高等学校あるいは中学校の教員となった方々に対して実施した調査報告である（以下、大学卒業と大学院修了を区別せず、まとめて卒業と表記する）。この調査は、北海道大学教職課程の改善・充実を図るとともに初任期教員の切実な要望に応えるサポート体制構築の基礎資料とするために、2009 年度から継続して行なってきたものの一環であり¹、本稿はこれまでの二つの調査報告の続編である。

これまでの報告では、北海道大学を卒業した初任期教員²を対象とする聴き取りおよびアンケート調査により、北海道の郡部・離島に所在する小規模校に初任として赴任することが多いことに由来する諸現実を、教職課程改善・充実の際の論点とすることを強調してきた。北海道大学卒業生が郡部・離島の多い北海道の学校教員としてこれからも採用されていくであろうことを考えれば、この点は引き続き重要であり続ける。しかし、その視角ではこぼれ落ちてしまう事項があることも忘れてはならないであろう。そこで本稿は、まず第 1 節において 2009 年度、2010 年度と同様の目的で行なった 2011 年度の調査結果を示し、第 2 節において調査結果に基づき郡部・離島に焦点づけられた視角ではこぼれ落ちると思われる諸点について検討する。それらによって、今後の北海道大学教職課程の改善・充実を図る際の視界を確かなものとすることに資することが本稿の目的である。

1 2011 年度調査の方法・対象とその集計

（1）調査の実施方法と対象

2011 年 3 月に北海道大学を卒業したのち、ただちに高等学校あるいは中学校の教員となったことが確実であるのは 38 名であり（2011 年度採用者）³、詳しくいえば大学卒業 17

¹ 2009 年度調査については、梅津徹郎・近藤健一郎・浅川和幸・大野栄三・駒川智子・佐藤公治「北海道大学出身初任期教員の直面している困難から模索する教職課程改善の方途（1）」、本誌創刊号、2010 年、また 2010 年度調査については、梅津徹郎・近藤健一郎「同（2）」、本誌第 2 号、2011 年にて調査報告を行なった。

² 本稿でいう「初任期」とは、正規採用 1～3 年目および正規採用に至っていない常勤講師、非常勤講師の時期をさす。

³ 在学中から卒業時にかけて大学に提出する「就職内定届」により把握できた人数である。

名、大学院修了 21 名である⁴。

2011 年度調査は二種類の方法で行なった。一つは、2010 年度までと同様に、勤務校においての聴き取りである。2009 年度および 2010 年度の調査において注目してきた北海道内の郡部・離島の高等学校への赴任者に協力を依頼し、そのうち日程調整のできた 2 名に対して聴き取り調査を実施した。2011 年 12 月上旬、同月下旬に各 1 名の聴き取りを行なった。

もう一つは、上述の 2011 年度採用者 38 名全員を対象とするアンケート調査である。2010 年度までの聴き取り調査の結果をふまえ、その内容を改善してアンケートの形式に改め郵送した。その内容は末尾に掲げた参考資料のとおりである⁵。なお、上記 2 名の聴き取り調査の内容もこの郵送アンケートと同一である。具体的な実施人数を整理すれば、38 名から聴き取り調査を実施した 2 名を除いた 36 名のうち連絡先の判明した 31 名に対して、アンケート用紙を 2012 年 2 月中旬に郵送し、同年 2 月下旬から 4 月上旬にかけて 15 名から回答を得た（郵送アンケート発送率 86.1%、回答率 48.4%）。

したがって本調査全体としては 38 名のうち 17 名に対して、郵送アンケートあるいは聴き取りにより回答を得られたことになる（調査実施率 44.7%）⁶。

（2）調査回答者の学歴・学校歴、赴任地とその学校規模

2011 年度調査において対象とすることのできた 33 名について、学歴（学部卒業か大学院修了か）、赴任地（北海道内か北海道外か）および勤務校種（高等学校か中学校か）⁷により区分して、対象者数と回答者数を整理したものが＜表 1＞である。なお、それぞれの人数の後ろに、カッコ書きで勤務している学校の所在地を市部と郡部（離島を含む）とに分けて示し、私立校が含まれている場合にはそのことも付記した。

⁴ 部局別の状況については、本誌第 2 号 53 頁に掲載した資料を参照していただきたい。

⁵ アンケート用紙の質問項目等は、浅川和幸氏、梅津徹郎氏、駒川智子氏と協議して作成することができた。記して感謝したい。

⁶ 郵送アンケートへの回答者のうち、北海道内の郡部・離島の学校に赴任した 1 名に対して、2012 年 8 月その勤務校を尋ね、補充調査を実施した。

⁷ 北海道大学では、教育学部・大学院教育学院に特別支援学校の免許状を取得できる課程もあり、また他大学などで小学校などの免許状を取得していることもあるため、勤務している学校は必ずしも高等学校と中学校に限定されはしない。ただし、2011 年度採用者には高等学校と中学校以外の勤務は見られなかった。

＜表 1＞ 2011 年度調査の対象者数と回答者数

区分	聴き取り調査	郵送アンケート調査	
	実施人数	対象者数	回答者数
大学院修了、北海道内、 高等学校	1 (郡部 1)	6 (市部 5、うち私立 3。郡 部 1)	2 (市部 2、うち私立 1)
大学院修了、北海道内、 中学校	0	2 (市部 2)	2 (市部 2)
大学院修了、北海道外、 高等学校	0	6 (市部 6、すべて私立、う ち中高一貫校 5)	2 (注) (市部 2、すべて私立中高一 貫校)
大学院修了、北海道外、 中学校	0	3 (市部 3)	3 (市部 3)
大学卒業、北海道内、 高等学校	1 (郡部 1)	5 (市部 2、すべて私立。郡 部 3)	2 (郡部 2)
大学卒業、北海道内、 中学校	0	3 (郡部 3)	1 (郡部 1)
大学卒業、北海道外、 高等学校	0	6 (市部 5、郡部 1)	3 (市部 2、郡部 1)
大学卒業、北海道外、 中学校	0	0	0

(注) うち 1 名は、他大学にて一種免許状を取得したのち北海道大学大学院に入学したため、教職科目を北海道大学で履修しておらず回答できないという内容であった。

次に質問項目 (9) 勤務校の学級数、教員数に対する回答を、前稿および前々稿で採用してきた基準、すなわち 1 学年 1～2 学級を小規模校、1 学年 3～6 学級を中規模校、それ以上を大規模校として整理したものが＜表 2＞である。

＜表 2＞ 調査回答者の勤務する学校規模

	大規模校	中規模校	小規模校
北海道内、高等学校	1	1	4
北海道内、中学校	1	1	1
北海道外、高等学校	3	1	0
北海道外、中学校	0	3	0

2009 年度および 2010 年度の調査では、北海道内の郡部・離島の小規模校（とくに高等学校）に赴任した初任期教員に注目して聴き取り調査などを実施してきた。2011 年度調査の結果をふまえれば、そのことは北海道内についてはある程度妥当性のあるものといえよう。しかし、北海道外も含めて全体的にみると初任校が郡部・離島の小規模校であることは必ずしも多数派（少なくとも圧倒的多数派）ではなく、むしろ北海道外の場合は小規模校が稀であろうことも推測できる。

（３）調査回答者の勤務状況

質問項目（11）平均的な 1 日の勤務時間は、16 名中 11 名が 12 時間以上と回答し、1 名のフレックスタイム制を除けば、9 時間が最短であった⁸。これは、すでに報告した全員が 12 時間以上という調査結果に準じる結果である。

質問項目（12）クラス担任の有無については、担任であったのは 4 名で全員が中学校教員であった。中学校教員に限れば 6 名中 4 名が担任であり、逆に高等学校教員で担任をしている者はいなかった。学校種による傾向がはっきりと出ているといえよう。

質問項目（13）から（16）の校務分掌および部活動に関しては、回答者全員が生徒指導部など何らかの校務分掌を担当し、また夜間定時制高校と私立中高一貫校勤務の 2 名を除く全員がバスケットボール部や吹奏楽部など何らかの部活動の顧問であった。そして部活動の指導時間については、当該部活動が休部状態という 1 名を除き、平日で 1.5 時間から 3 時間、休日は部活動なしという 1 名をさらに除けば休日も短くて 3 時間、長い場合には 7 時間であった。この結果も、すでに報告した結果と同様である。

質問項目（17）の授業準備の時間帯に関する回答ではア（勤務時間内）が 3 名であったが、うち 2 名は勤務時間を 20 時までと回答するなど、実質的に勤務時間外に準備していた。イ（勤務時間外に学校で）8 名、エ（家に持ち帰って）5 名と、準備する場所の違いこそあれ、勤務時間外に授業準備をしている様子がうかがえた。この点もすでに報告した結果と同様である。そして質問項目（19）の授業準備の過程に関して、16 名中 10 名（62.5%）が、ア（たいてい自分一人で準備をしている）を選択している。2009 年度調査においては、20 名中 7 名（35.0%）であったから、少数の調査であるとはいえ大きな差異があることは認められよう。

質問項目（30）～（32）において、実際に苦慮した出来事の具体的な記述などを通じて、

⁸ ベネッセ教育研究開発センター『平成 18 年度文部科学省委託調査研究報告書 教員勤務実態調査（高等学校）報告書』2007 年によれば、調査対象校となった学校に勤務する校長から常勤講師まで全員を対象として、自記式質問紙調査により 2006 年の限られた期間の勤務時間を調べた結果、平均 10 時間であった。

直面している困難や思いなどを明らかにしようと試みた⁹。しかし結果として、当該校の状況や教員生徒間の関係など、事例の文脈を読み取れず、アンケートの記述を整理すること、またそれを分析することは困難であった。個別の聴き取り調査が必要であり、ここでの記述もなしえない。

2 2011年度調査から浮かび上がる諸論点

(1) 郡部・離島の小規模校の意味づけについて

北海道大学出身教員の初任地は郡部・離島の小規模校であることが多いこと、そしてそのような学校では教員数が少なく、授業に関して相談できる同一教科の教員がいない、いても1名であることなどから、自分一人でも授業を計画、実施する力量を修得できるような教職課程への改善が必要であることを、これまでの調査報告において指摘してきた¹⁰。しかし、前述のように、そのような初任期において小規模校へ赴任することは北海道の場合に顕著なものであり、他府県においては必ずしもそうでないことが2011年度調査から推測される。

それでは、これまで指摘してきた郡部・離島の小規模校への赴任ということは、教職課程の改善を図ろうとする際どのような意味をもつこととなるであろうか。2011年度調査をふまえて考察を加えておこう。

質問項目(19)において、たいてい一人で授業を準備していると回答した者は、前述のように16名中10名(62.5%)であった。小規模校の場合に限ると、5名中4名(80.0%)とより高率であり、これまで報告してきたように、アドバイスをもらいたくてももらえないという状況にあることが推察される。しかし見落としてならないのは、中規模校以上の場合においても11名中6名(54.5%)が自分一人で準備していると回答していることである。そしてアドバイスをしてもらう相手を同一校内に限れば、すなわち質問項目(19)において(イ)「ときどき学校内の先輩同僚の先生からアドバイスなどをしてもらう」を選択したのは11名中4名にとどまる¹¹。換言すれば11名中7名(63.6%)は、同一校内において先輩同僚からアドバイスを受けることなく、日常の授業準備をしていることとなる¹²。

この結果は、授業を自分一人で計画、実施しなくてはならない状況が、必ずしも小規模

⁹ 2010年度調査のような時系列で列挙していただくという回答への負担を和らげることを意図していた。

¹⁰ 郡部・離島の小規模校での困難は、授業にとどまらない。地域とのかかわりのこと、自らの生活のこと、自主的なものを含む研修の機会に関することなど、これらの諸点について、中・大規模校に赴任した場合にどのような状況であるかについては、今回のアンケート調査では尋ねる項目を十分に準備していなかったため、検討が及ばない。

¹¹ 残りの1名は、同一教科の他校の先生からアドバイスをもらっていると回答した。

¹² 本当にアドバイスがないのかということについては、留保しなくてはならない。なぜなら、先輩同僚はアドバイスをしているつもりでも、それをそのように認識していない、できないという可能性もあるからである。

校に限られないことを示唆している。予め留保をしておけば、わずかな調査であるためにこの結果を過大視することは慎まなければならないし、また同一教科の教員が本当にいないことと、いるけれどもアドバイスをもらっていないことには、大きな懸隔があるのであって、小規模校特有の困難を過小視してもならない。中・大規模校でのこうした状況は、初任期教員個人の性格等や学校の環境等の様々な要因の相互作用ゆえと思われ、引き続き注視していくべき項目であろう。そのような留保を付したうえで、2011年度調査から考察するならば、「年間計画の立案から授業の準備、実施、そして定期試験の実施、授業評価とそれに基づく授業改善の一連の過程を、担当教科について一人で行なわなければならないこともありうるという切実な意味での力量」¹³が、ひとり小規模校に赴任した初任期教員だけでなく、ひろく初任期教員に求められている現状があると考えられる。そのような力量を養うことは、北海道大学での（さらには全国の大学での）教職課程に求められていることと思われる¹⁴。

（２）大学院での教員養成について

2011年度調査回答者 17 名のうち、大学院修了者は 10 名、大学卒業者は 7 名であった。

大学卒業者の場合、社会人入学や他大学からの 2・3 年次への編入学ということも考えられるが¹⁵、北海道大学において専門的な学習・研究、狭義の教職に関する科目の履修をしていることはみな共通であり、学習履歴を細かく区分する必要は認められない。

ここで留意すべきは、大学院修了者の大学院入学前の学校歴である。質問項目（３）「卒業された大学と大学院について教えてください。」の回答結果を整理したものが＜表 3＞である。

＜表 3＞ 調査回答者のうち大学院修了者の卒業大学

卒業大学 (大学種別)	北海道大学	他大学	
		(教員養成系大学・学部)	(一般大学)
該当者数	3 名	5 名	2 名

現状において、教育学院を除くすべての研究科・学院に入学した大学院生は、教科に関

¹³ 梅津徹郎・近藤健一郎「北海道大学出身初任期教員の直面している困難から模索する教職課程改善の方途（２）」、『北海道大学教職課程年報』第 2 号、2012 年、13 頁。

¹⁴ 同上、梅津・近藤、13 頁において、改善の具体案として、「これまでの優れた教育、授業実践を学ぶことや、免許教科・科目についての基礎的知見や研究方法の修得などの理論的な学習を土台として、教職課程履修者が自ら授業案あわよくば学期・年間計画をつくることや、模擬授業に取り組むことなど」を「あらゆる教職科目がそれぞれ部分的にはあれ関与して、教職課程全体として達成していこうとする課程運営」と「教職を積極的に志望している学生を中心に、さしあたり課程外においてそのような（学習ボランティアの一引用者）機会を拡充すること」を指摘した。

¹⁵ 今回の調査回答者のなかにも、40 歳代で北海道大学を卒業した方が 1 名含まれている。

する科目として認定されている大学院科目を履修することにより、専修免許状にかかる単位を修得することとなっている。こうした事情ゆえ、＜表1＞の（注）に示したように、他大学卒業者が北海道大学大学院で教職課程を履修していないと認識することもやむをえない現状にあるといえよう。これまで教職課程委員会では、北海道大学以外の大学からの大学院入学者も専修免許状を取得し教員として就職しているという状況を十分に認識しないまま、大学院において教科教育法を中心とした実践的な選択科目の開講を検討してきた経緯がある。今後は、大学院生が必ずしも北海道大学を卒業してそのまま大学院に進学している人ばかりではないという調査結果に留意して、大学院生に対する実践的な教職科目の開講を検討することが求められよう¹⁶。

この点に関して、2011年度調査質問項目（21）～（23）に即して論じよう。

質問項目（21）「現在、仕事全体で、最も力を入れていること、あるいは力を入れたいと思っていることは何ですか（授業、分掌、部活動など）。」において、16名中10名が授業あるいは教科指導と回答している（1名は無回答）。それ以外の5名は、校務分掌（2名）と学級経営、生徒指導（あわせて3名）であり、クラス担任であることなど、それぞれの教員が直面している状況に基づいた回答と言ってよいだろう¹⁷。これに質問項目（22）「いま教師として、一番向上させたい力量はどのようなことですか。」を重ね合わせると、（21）で学級経営などと回答した5名のうち3名は授業力などと授業に関することが記されており、学級経営に力を入れていくためにも授業に関する力量が必要、あるいは授業に関する力量を向上させたいけれども現状では学級経営の問題に直面しているなどの状況を推測することができる。残りの2名は、小学校の担任教師にあこがれてその頃から教師になりたいと思い（質問項目（4）による）、教育系大学・学部を卒業したのち北海道大学大学院に進学したことが共通している。このうちの1名の聴き取り調査によれば、大学院への進学は、ある学問分野をもう少し学習、研究したいと考えたためであった。調査の実施できた初任期教員が少ないため、わずか2名を過大視することは慎まなければならないが、それでも全体の回答と照らし合わせたとき、教科指導を中心に考えることの多い北海道大学出身者とは異なる理想の教師像を描いていると思われる点で、この2名の回答は特徴的なものであるといつてよい¹⁸。

¹⁶ 北海道大学では、大学院生になってから教員免許状を取得する場合が少なくないため、以前から大学院生への教職履修について若干検討してきた。これから先、2012年8月の中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」において謳われた、国公立大学・一般の修士課程で「理論と実践の架橋を重視した実習や実践科目を導入するなどの取組」が制度化されることになれば、この点の検討は急務となると思われる。

¹⁷ たとえば、進路指導部に属し、学校全体で進学率が下がっていることをふまえて、校務分掌に力を入れているとの回答があった（質問項目（21））。その回答者は、質問項目（22）において、これから授業力を向上させたいと回答しており、当事者の志向性にくわえ、学校の状況とかかわって自らの力の入れどころを考えているといえよう。

¹⁸ 理想の教師像が多様であって良いことは大前提である。そして、北海道大学出身者だからといって、理想の教師像が単一であるわけでないことも然りである。

このことからすれば、昨今の実習、体験を重視するカリキュラムに移行しつつある教育系大学・学部出身者にとっては、北海道大学大学院においても、屋上屋を重ねたような実践的教職科目では不十分であろう。実践とつながる理論的な科目の提供か、より高度な実践的科目の提供を検討する必要があるだろう。そして、この点は、必要に応じて大学から大学院、そして初任期へと継続する視点をもって、教育系大学・学部と共同で調査と検討をしていくことが求められるであろう。今後の課題である。

(3) 北海道大学の教職課程への改善要望

2011 年度調査では、勤務経験をふまえた北海道大学の教職課程科目への意見も尋ねた。すなわち、質問項目 (2) 「北海道大学の教職課程をより良いものに改善するために、どのような内容を充実させるべきだとお考えになるか、教えてください。」と質問項目 (3) 「もし北海道大学が（北海道大学出身の）初任期の先生方とつながるようなくみをとるとして、どのようなことを望みますか。望まれることがありましたら、お聞かせください。」である。

＜表 4＞ 教職課程への改善要望

大学院修了、北海道内、 中学	・部活動の指導法について。まったく経験のない競技の技術的な指導を担当することも多々あるので。(他大学卒業者)
大学院修了、北海道外、 中学	・教師の実態について教えるべきだと思う。(どんな仕事があるのかなど) ・現場の方による講義を増やしたり、実際に子供にふれる機会が増えたりすると良いと思います。
学部卒業、北海道内、 高校	・初任期の教員を授業に呼んで、現状を教える。 ・教育現場との連携をもっと図る。現場からの生の声をもっと聞きたかった。
学部卒業、北海道内、 中学	・教科教育法の指導の充実。 ・より現場の実情に即した内容の充実。 ・採用試験に関係のある内容。
学部卒業、北海道外、 高校	・即戦力として求められるので、大学のうちから小学生・中学生・高校生と触れあってきたり、生徒の前で話したりする機会が必要。 ・実際の教科での教育実践。 ・学生と現場の教員がふれあえる意見交換ができる機会を増やすこと。

(注) できるだけ記述どおりとしたが、長文にわたる場合は要約した。また履修のしくみに関する事項は割愛した。

質問項目(2)については、現職教員による講義を増やすことや実践的な指導を充実させるなど中学・高校と大学との連携を図った教育内容にしていくこと、児童生徒とかかわるような機会を増やすことが共通している。こうした要望は、前稿で述べた改善の具体策と重なっており、そのような方向での改善は少なくとも初任期教員からは支持されるであろうと考えられる。なお、この自由回答記述は、今後の参考のために<表4>にすべて列挙した。

質問項目(3)については、質問の趣旨が伝わらなかったのか、あるいはそのような要望がないのか、やや判然としないものの、回答は低調であった。それでも、これまで検討してきたような何らかのサイト上での交流や、懇談会という回答も見られた。自作教材を共有したいという要望は、実践交流を図るうえでのヒントとして受け止めておきたい。なお、この自由回答記述も、今後の参考のために<表5>にすべて列挙した。

<表5> 初任期教員と北海道大学との連携に関する要望

大学院修了、北海道内、中学	・生徒指導について、評価・評定についてなど、教育についての講習会。(他大学卒業者)
大学院修了、北海道外、高校	・懇談会のようなものがあったら面白いと思います。(他大学卒業者)
大学院修了、北海道外、中学	・プリントなどの自作教材を共有できるしくみ。 ・ポータルサイトのなもの。
学部卒業、北海道内、高校	・現場と教育研究機関との意見交流。 ・小規模校では、複数の教科を担当する場合があります。免許外の教科に関する夏休みの集中講義などを受講できるような研修プログラムがほしい。
学部卒業、北海道外、高校	・ホームページ上で情報交換ができればよいと思います。

おわりに

これまで数年にわたり、北海道大学出身初任期教員への聴き取りやアンケートによる調査を継続的に実施してきた。2011年度調査によって、これまでの調査分析において強調してきた郡部・離島の小規模校へ赴任した初任者の体験する授業に関する困難が、小規模校であるがゆえに顕著であるとしても、決して小規模校固有の課題ではないことが示唆された。

私立学校に就職したり、北海道外で就職したりした初任期教員への調査など、引き続き検討しなければならないものも残されているけれども、全員を対象とする調査はひとまず

今回で終えることとし、今後はこれまでの調査結果をふまえて前稿で述べたような改善の具体案を実施していくことに力を注ぎたい。すなわち、教員として授業を計画、実施する力量を修得できるような教職課程づくりと、初任期教員を対象とした自主的な研修の場を設けることである。後者の実施およびその連絡の過程で、残された調査は実施していく予定である。

「北海道大学出身初任教員追跡調査」

アンケート調査用紙 (2012年)

あてはまる項目に○を記すか、記述で回答をお願いします。自由記述欄等において、書きにくい場合などは空欄であってもかまいません。

- (1) 現在おいくつですか。 (才)
- (2) 出身地はどちらですか。迷われる場合は、ご実家のある場所をお答えください。
(都道府県)
- (3) 卒業された大学と大学院について教えてください。
_____大学 _____学部 _____学科卒業
_____大学大学院 _____研究科・学院修了
- (4) 教員になろうと決意したのはいつ頃ですか。またその理由について教えてください。
(才頃) (理由)
- (5) 取得した教員免許状を教えてください。
(例：高等学校教諭一種免許状(理科))
_____学校教諭 _____免許状()
_____学校教諭 _____免許状()
_____学校教諭 _____免許状()
- (6) 教員採用試験を受けた都道府県等を教えてください。
① ② ③
- (7) 教員採用試験を受けるにあたって、出身地(実家)を考慮しましたか。
(ア) 考慮した (イ) 多少考慮した (ウ) 特に考慮はしなかった
- (8) 現在勤務されている学校での職名と教えている教科・科目名を教えてください。
(正教員・常勤講師・非常勤講師) _____年生の _____ と _____年生の _____
- (9) 現在勤務されている学校の学級数、教員数はおおよそどれくらいか教えてください。
学級数 _____学級 教員数 _____名

(10) 過去に常勤、非常勤講師(1年契約等)の経験はありましたか。

(ある ・ ない)

(11) 平均的な1日の勤務時間を教えてください。

出勤時間 _____ : _____ 退勤時間 _____ : _____

(12) 現在クラス担任をしていますか。

(ア) 担任である (イ) 副担任である (ウ) 学年付だが担任はない

(エ) 学年所属はない

(13) 学校組織上の分掌は何ですか。それは何人で構成されていますか。

分掌名 _____ 人

(14) 部活動の受け持ちは何ですか。それは希望されたものですか。

_____ 部 (ア) 希望した (イ) 希望ではなかった

(15) 部活動の指導は平均で何時間くらいですか。

平日 _____ 時間 土日休日 _____ 時間

(16) 分掌や生徒指導などについて、同僚の先生方に相談することはありますか。

(ア) たいてい自分一人で準備をしている。

(イ) ときどき学校内の先輩同僚の先生からアドバイスなどをしてもらう。

(どのような方ですか。あてはまるすべてに○印を付けてください。

同一教科の先輩教員 教科の異なる先輩教員 管理職

初任者研修指導員 その他 _____)

(ウ) ときどき学校外の先輩同僚の先生からアドバイスなどをしてもらう。

(たとえば、初任者研修で知り合った先生、大学時代の同期生など)

(どのような方ですか。 _____)

(エ) その他

(どのような方ですか。 _____)

(17) 授業準備はどのようにしていることが多いですか。主なもの1つを選んでください。

- (ア) 勤務時間内で行ない、終わっている。
- (イ) 勤務時間外に学校で行なっている（平日、夕方～夜）。
- (ウ) 勤務時間外に学校で行なっている（土・休日）。
- (エ) 学校では終わらないのでしばしば家に持ち帰って準備している。
- (オ) その他（ ）

(18) 自分の授業づくりの準備に際して、参考にしていることはどのようなことですか。

(複数回答可)

- (ア) 同僚（先輩）の授業やプリント
(イ) 教育実践集などの書籍、雑誌
(ウ) 学生時代の塾講師や家庭教師として用いた資料集
(エ) その他（ ）

(19) 授業準備について、同僚の先生方に相談することはありますか。

- (ア) たいいてい自分一人で準備をしている。
- (イ) ときどき学校内の先輩同僚の先生からアドバイスなどをしてもらう。
(どのような方ですか。あてはまるすべてに○印を付けてください。
同一教科の先輩教員 教科の異なる先輩教員 管理職
初任者研修指導員 その他)
- (ウ) ときどき学校外の先輩同僚の先生からアドバイスなどをしてもらう。
(たとえば、初任者研修で知り合った先生、大学時代の同期生など)
(どのような方ですか。)
- (エ) その他 ()

(20) 各種研究会、授業研究サークルに参加したことがありますか。

- (ア) 研究会、サークルに参加している（会員である）。
(イ) とくとき参加することがある（会員ではない）。
(ウ) 参加する機会ほとんどない。
(エ) その他（ ）

(2 1) 現在、仕事全体で、最も力を入れていること、あるいは力を入れたいと思っていることは何ですか（授業、分掌、部活動など）。また、それはなぜですか。

(2 2) いま教師として、一番向上させたい力量はどのようなことですか。

(2 3) そのためにあなたはどのような課題をたてていますか。

(2 4) 校内、校外において、目標とする先生はいますか。どのような点において学びたいと思っていますか。

(2 5) 教育実践の力量を向上させるために購読・講読している本・雑誌はありますか。

(ア) 定期購読している本・雑誌がある。

(イ) 定期購読している本・雑誌はなく、必要なものをときどき購入している。

(ウ) 学校で購入しているものを読んでいる。

(エ) その他 ()

(2 6) 本・雑誌はおもにどのように購入されていますか。(複数回答)

(ア) 書店から (イ) インターネットから

(ウ) その他 ()

(27) 初任者研修(教育委員会主催など)に参加されて、よかったと思うことを教えてください。

(28) 校内研修会に参加されて、よかったと思うことを教えてください。

(29) 管理職など先輩教員からどのような期待をされていると感じているか教えてください。

(30) これまでで対応に苦慮した出来事を教えてください(授業でも生徒指導でも教員間でも、教員としての仕事に関連するものならばどのようなものでも良いです)。いつ頃のことかも教えてください。

① その当時、どのように対応されましたか。

② 今ならば、どのように対応しようと思われませんか。

(31) いま教員としての「やりがい」や「よろこび」はどのようなことですか。

(32) 教師の仕事と生活に関して日々感じておられることなど、ご自由にお書きください。

最後に、教師として勤めておられる経験をふまえて、北海道大学の「教職課程科目」に関してご意見をお聞かせください。

(1) 北海道大学で履修した教職科目のなかで、関心をもって受講できた科目があれば書いてください。また、差し支えなければその理由も書いてください。

(2) 北海道大学の教職課程をより良いものに改善するために、どのような内容を充実させるべきだとお考えになるか、教えてください。

(3) もし北海道大学が（北海道大学出身の）初任期の先生方とつながるようなしくみをとるとして、どのようなことを望みますか。望まれることがありましたら、お聞かせください。

(4) 在学中の教育実習はどこで実施しましたか。

(ア) 出身校で行なった。 (イ) 出身校以外の学校で行なった。

(5) 教育実習をふりかえって、出身校実習と出身校以外での実習ではどちらが良いと思いますか。またその理由も教えてください。

(ア) 出身校実習がよい。 (イ) 出身校以外がよい。 (ウ) どちらでもよい。

ご協力ありがとうございました。

今後、先生方の勤務校に私たちが伺ってお話を聞かせていただきたく思っております。管理職等の許可が得られたとして、お話しをしていただくお気持ちのある先生方は、お名前と連絡先（メール、住所等最もご都合のよいもの）をお書きいただけましたら幸いです。

お名前

ご連絡先